



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

玉井商船

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,763	28.6	△60	—	△128	—	△84	—
29年3月期第3四半期	2,926	△33.3	△554	—	△651	—	△971	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 19百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △864百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△4.39	—
29年3月期第3四半期	△50.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	13,544	4,632	32.9
29年3月期	13,985	4,615	31.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,451百万円 29年3月期 4,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	14.1	△40	—	△140	—	40	—	2.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	19,320,000株	29年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	14,014株	29年3月期	13,214株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	19,306,564株	29年3月期3Q	19,306,864株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、全体として穏やかな経済成長となりました。先進国については、EUの将来に対する不安や、米国経済ではトランプ新政権に対する期待と不安が交錯し、さらに地政学的リスク、気候変動等が経済の見通しを不確実なものにしています。新興国に関して中国では現在の好調な状態が継続し、経済の構造変化に拠る穏やかな経済成長ペースの鈍化が将来に関して予想されますが、資源価格も上昇し、かつ安定してきたこと等によりインドやブラジル、ロシア、産油国等の成長も力強さを増しつつ改善しているところもあり、国によって状況が大きく異なるところもあります。また、中東などの地政学的リスクもありますが、全体としては穏やかな拡大基調を維持しています。一方わが国経済は、足元では米国の景気回復への期待感が高まった状態が維持され、穏やかに拡大する傾向にありますが、期待感が剥落することで経済が悪化するリスクも依然として残っています。

外航ドライバルク船の海運市況は、第2四半期連結累計期間から徐々に改善傾向にありますが、本格的な回復には未だ至っておらず、世界の景気拡大に伴う貿易量の拡大と、船舶の実質供給量の減少が継続的に実行に移されることによる需給バランスの改善に伴う更なる市況の回復が期待されます。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、顧客のサービスと運航リスクの軽減に傾注すると共に、経験豊富な太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め、さらに新規カーゴ獲得に努力しましたが、未だ継続する過去の大幅な船舶の増加に伴う海運市況の低迷による運賃の低迷、その他オペレーションリスク等により、経営成績の悪い常態が継続しています。

この結果、営業収益は3,763百万円（対前第3四半期連結累計期間比836百万円、28.6%増）、営業損失は60百万円（前第3四半期連結累計期間554百万円の営業損失）、経常損失は128百万円（前第3四半期連結累計期間651百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前第3四半期連結累計期間971百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物、南米からの水酸化アルミや海外向けセメントクリンカー、スラグの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、航海数と短期貸船が増加し、市況も低調ながら改善し、また為替相場も円安基調で推移するなど増収要因が多く、2,960百万円（対前第3四半期連結累計期間比825百万円、38.7%増）となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰などにより運航費の増加や短期借船による借船料の増加があり、121百万円の営業利益（前第3四半期連結累計期間294百万円の営業損失）となりました。

・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間と同様に堅調に推移し695百万円（対前第3四半期連結累計期間比12百万円、1.8%増）となりました。営業利益面では、子会社での船員の若返りに伴う船員費の削減や修繕費の減少の影響が大きく、74百万円の営業利益（同37百万円、99.2%増）となりました。

・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、107百万円（対前第3四半期連結累計期間比△1百万円、1.5%減）、営業利益は、37百万円（同7百万円、23.6%増）となりました。

（注）営業利益は賦税不能営業費用（294百万円）控除前のものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ441百万円減少し、13,544百万円となりました。主な内容は、流動資産が主にその他流動資産の増加などにより101百万円増加した一方、固定資産が主に減価償却などにより542百万円減少したことによるものです。負債は8,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に前受金の増加などにより358百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで817百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円などによる株主資本の減少84百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加94百万円などにより、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、4,632百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、平成29年11月8日付当社「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました平成30年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,786	787,278
海運業未収金	190,051	220,465
貯蔵品	267,911	227,507
繰延税金資産	6,116	1,956
その他流動資産	255,887	419,649
流動資産合計	1,555,753	1,656,857
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	9,994,669	9,315,702
建物(純額)	274,905	262,797
器具及び備品(純額)	3,362	5,473
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産(純額)	16,868	14,573
有形固定資産合計	11,043,445	10,352,185
無形固定資産	1,540	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	793,591	916,805
退職給付に係る資産	49,096	63,427
繰延税金資産	423,461	442,087
その他長期資産	118,745	111,884
投資その他の資産合計	1,384,893	1,534,204
固定資産合計	12,429,879	11,887,630
資産合計	13,985,632	13,544,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	190,996	261,575
短期借入金	50,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,164,370
未払法人税等	16,401	2,532
繰延税金負債	137	—
前受金	355,163	544,259
賞与引当金	28,676	6,887
その他流動負債	86,602	91,962
流動負債合計	1,793,110	2,151,588
固定負債		
長期借入金	6,340,180	5,456,879
繰延税金負債	839,137	863,371
特別修繕引当金	202,332	240,997
退職給付に係る負債	32,277	35,757
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,926	13,089
その他固定負債	111,928	111,624
固定負債合計	7,577,483	6,760,418
負債合計	9,370,594	8,912,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,206,817	3,122,136
自己株式	△1,619	△1,702
株主資本合計	4,187,465	4,102,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,330	349,275
その他の包括利益累計額合計	254,330	349,275
非支配株主持分	173,242	180,503
純資産合計	4,615,038	4,632,480
負債純資産合計	13,985,632	13,544,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
海運業収益	2,817,408	3,655,688
海運業費用	3,071,258	3,455,843
海運業利益又は海運業損失(△)	△253,850	199,844
その他事業収益	109,318	107,707
その他事業費用	36,654	35,130
その他事業利益	72,664	72,577
営業総利益又は営業総損失(△)	△181,186	272,421
一般管理費	373,589	333,165
営業損失(△)	△554,775	△60,743
営業外収益		
受取利息	1,102	605
受取配当金	23,627	26,291
その他営業外収益	3,100	7,835
営業外収益合計	27,830	34,733
営業外費用		
支払利息	102,618	88,518
支払手数料	6,500	6,500
為替差損	6,899	7,313
その他営業外費用	8,060	478
営業外費用合計	124,078	102,811
経常損失(△)	△651,024	△128,821
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18,977
特別利益合計	—	18,977
特別損失		
減損損失	404,664	—
特別損失合計	404,664	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,055,688	△109,844
法人税、住民税及び事業税	823	3,227
法人税等調整額	△88,569	△34,223
法人税等合計	△87,745	△30,996
四半期純損失(△)	△967,943	△78,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,352	5,833
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△971,296	△84,681

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△967,943	△78,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,884	97,852
その他の包括利益合計	103,884	97,852
四半期包括利益	△864,058	19,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△870,157	10,263
非支配株主に係る四半期包括利益	6,099	8,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,134,122	683,285	109,318	2,926,726	—	2,926,726
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,134,122	683,285	109,318	2,926,726	—	2,926,726
セグメント利益又は損失(△)	△294,372	37,646	30,093	△226,633	△328,142	△554,775

(注)1 セグメント利益の調整額△328,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「外航海運業」セグメントにおいて、現下の低迷した海運及び売船市況により収益性の低下が認められる「NIKKEI DRAGON」を回収可能価額(正味売却価額)まで減損損失を認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において404,664千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,960,021	695,666	107,707	3,763,395	—	3,763,395
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,960,021	695,666	107,707	3,763,395	—	3,763,395
セグメント利益	121,532	74,975	37,190	233,697	△294,441	△60,743

(注)1 セグメント利益の調整額△294,441千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期連結会計期間末において、連結会計年度末に一部のシンジケートローンにおける財務制限条項に抵触する可能性が高いと判断しましたが、シンジケートローンのアレンジャーと緊密な関係を維持しており、期限の利益喪失の権利行使をしないことについて理解を得られると考えております。